

令和 3 年度

鳥取県西部広域行政管理組合
歳入歳出決算等審査意見書

鳥取県西部広域行政管理組合監査委員

発鳥西監第36号-1

令和4年9月29日

鳥取県西部広域行政管理組合

管理者 米子市長 伊木隆司 様

鳥取県西部広域行政管理組合

監査委員 播間 匡 広

同 戸 田 隆 次

令和3年度鳥取県西部広域行政管理組合歳入歳出決算等審査意見
の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度鳥取県西部広域行政管理組合歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

1 審査の対象

- (1) 令和3年度鳥取県西部広域行政管理組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度鳥取県西部広域行政管理組合実質収支に関する調書
- (3) 令和3年度鳥取県西部広域行政管理組合財産に関する調書

2 決算審査を執行した監査委員

播間 匡広、戸田 隆次

3 審査年月日

令和4年9月1日

4 審査の方法

令和3年度歳入歳出決算及び附属書類について、関係諸帳簿及び証書類と照合し、計数の審査を行い、あわせて予算の執行状況と事務処理の適否をただしたほか、合理的な財政運営がなされているかどうかについて検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、かつ、その計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算はおおむね適正に執行されていることを認めたが、その状況及びそれに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

(注)

- 1 文及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。
なお、各計数間の調整により四捨五入とならない場合がある。
- 2 文及び表中で用いる百分率は、原則としてパーセントの小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
「－」 …… 該当数値のないもの
「△」 …… 比較増減で減の場合
「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの

6 総括

令和3年度一般会計の歳入については、分担金及び負担金が88.9%であり、前年度(87.5%)と比較して1.4%上昇しており、財源の大部分は組合を組織する市町村(以下「構成市町村」という。)からの負担金が占めている。一方、歳出については、組合の主要事業の支出費目である消防費と衛生費が、歳出全体の約82%を占めている。

令和3年度は「第4次行財政改革大綱」(計画期間：令和3年度～令和7年度)の開始年度であり、今後、一般廃棄物処理施設の建設や消防指令システムの更新等の大規模な事業が計画されているので、より一層計画的な財政運営に努められたい。

病院群輪番制病院設備整備補助金について、国の内示額に応じて県により助成額が決定され、支給事務は適切に処理されている。しかし、国の内示額が減少傾向にあるため、関係機関と協議の上、国の動向に呼応した補助申請に努められたい。

また、再生用有価物売払収入については特定財源であり、市況価格の調査により適切な単価の見直しを図られているが、引き続き適正な収入の確保に努められたい。

終わりに、車両購入費について、消防車両購入の予算額と決算額に乖離があるため、経済情勢も踏まえた適切な予算編成に努められたい。

7 一般会計の決算について

令和3年度一般会計の決算収支は、次表のとおりである。

決算額は、歳入 47 億 5,003 万 9 千円、歳出 47 億 823 万 5 千円で、前年度と比較して歳入は 1 億 3,324 万 9 千円 (△2.7%)、歳出は 1 億 764 万 3 千円 (△2.2%) それぞれ減少している。

また、形式収支 (歳入歳出決算の差引額) は 4,180 万 4 千円で、前年度と比較して 2,560 万 6 千円減少している。

さらに、翌年度への繰り越すべき財源は 560 万 3 千円であった。

実質収支は 3,620 万 1 千円となり、前年度と比較して 3,120 万 9 千円減少している。

○決算収支

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予算現額 (A)	4,814,273	4,915,793	△101,520
歳入決算額 (B)	4,750,039	4,883,288	△133,249
B/A (%)	98.7	99.3	—
歳出決算額 (C)	4,708,235	4,815,878	△107,643
C/A (%)	97.8	98.0	—
形式収支	41,804	67,410	△25,606
翌年度繰越財源	5,603	0	5,603
実質収支	36,201	67,410	△31,209

① 歳 入

歳入決算額の款別内訳は次表のとおりである。

決算額は 47 億 5,003 万 9 千円であり、予算現額と比較して 6,423 万 4 千円 (△1.3%) 減少している。その主な理由は、病院群輪番制病院設備整備費に係る国庫補助分を含めた県補助金 (県支出金) 及び輪番制整備費特別負担金 (分担金及び負担金) の減少によるものである。

加えて、消防局落雷被害及び浄化場車両衝突被害に係る災害共済金 (諸収入) が審査継続となり、収入が後年度となったことも大きな要因である。

○歳入決算額の款別内訳

款	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	B/A (%)	不 納 欠損額	収 入 未済額
分担金及び 負 担 金	4,233,001	4,222,631	88.9	99.8	0	0
使用料及び 手 数 料	46,354	48,754	1.0	105.2	0	0
国庫支出金	28,072	28,072	0.6	100.0	0	0
県 支 出 金	35,207	14,455	0.3	41.1	0	0
財 産 収 入	1,156	1,194	0.0	103.3	0	0
繰 入 金	268,477	268,254	5.7	99.9	0	0
繰 越 金	67,410	67,411	1.4	100.0	0	0
諸 収 入	55,896	39,268	0.8	70.3	0	0
組 合 債	78,700	60,000	1.3	76.2	0	0
合 計	4,814,273	4,750,039	100.0	98.7	0	0

② 歳 出

ア 決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

歳出額は47億823万5千円であり、前年度(48億1,587万8千円)と比較して1億764万3千円(△2.2%)の減少であり、予算現額に対する執行率は97.8%であった。

組合の主要事業である消防費(57.5%)と衛生費(24.4%)が、歳出全体の8割以上を占めており、令和3年度の構成比は、それぞれ前年度並みである。

イ 不用額

不用額は8,173万6千円であり、衛生費及び消防費の不用額が全体の約8割を占めている。

衛生費においては、病院群輪番制病院設備整備補助金の県補助金(国庫補助を含む)の減額により、各病院への補助額が大幅に減少したため、3,217万円の不用額が生じた。また、消防費においては、災害出場の件数減少に伴う時間外手当の実績減により、1,144万3千円の不用額が生じた。

ウ 前年度決算額との比較

前年度の決算額と比較して、増減額が大きかった主なものは、令和2年度に実施した桜の苑大規模改修による工事請負費の減少（3億7,580万6千円）、退職手当支給者数の増による消防費の職員手当等の増加（8,823万2千円）及び消防車両の更新による備品購入費の減少（△3,110万1千円）である。

○歳出決算額の款別内訳

款	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	B / A (%)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
議 会 費	1,053	1,005	0.0	95.4	0	48
総 務 費	259,967	257,832	5.5	99.2	0	2,135
民 生 費	52,937	51,216	1.1	96.7	0	1,721
衛 生 費	1,188,714	1,146,707	24.4	96.5	0	42,007
消 防 費	2,756,787	2,706,744	57.5	98.2	24,302	25,741
公 債 費	544,815	544,731	11.5	99.9	0	84
予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
合 計	4,814,273	4,708,235	100.0	97.8	24,302	81,736

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について審査した結果、計数は正確であった。

区 分	金 額
1 歳 入 総 額	4,750,039
2 歳 出 総 額	4,708,235
3 歳 入 歳 出 差 引 額	41,804
4 翌年度へ繰り越すべき財源	5,603
5 実 質 収 支 額	36,201
6 実 質 収 支 額 の う ち 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

令和3年度中の普通財産（土地）の減は、旧し尿処理施設（白浜浄化場）の土地の測量及び分筆により、地積が変更となったものである。

(単位：㎡)

区 分	種 類	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高
行政財産	土 地	45,046.50	0	45,046.50
	建 物	27,849.34	0	27,849.34
普通財産	上 地	48,353.06	△18.81	48,334.25
	建 物	13,652.81	0	13,652.81

(2) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金については、うなばら荘運営費及び廃止に伴う起債の繰上償還（2,049万1千円）、白浜浄化場の廃止に伴う起債の繰上償還（899万8千円）及び消防局落雷被害の復旧に係る費用（44万2千円）に充当するための取崩しがあったが、令和2年度決算剰余金の2分の1を下らない額となる3,371万円を積立てたことにより、増加したものである。

退職積立基金については、令和3年度積立分の1億円と運用利子を積立てたが、退職手当に充当するための2億2,746万4千円を取崩したため、減少したものである。

うなばら荘基金については、令和3年度末のうなばら荘廃止に伴い、基金残高の全額をうなばら荘運営費及び廃止に伴う起債の繰上償還に充当したことより、皆減したものである。

基金の名称	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高
財政調整基金	58,024	3,800	61,824
退職積立基金	1,524,820	△127,433	1,397,387
うなばら荘基金	10,842	△10,842	0

令和 3 年度

決算に係る主要な施策の説明書

鳥取県西部広域行政管理組合

令和 3 年度決算に係る主要な施策の説明書 目次

1	議会運営事業	41
2	老人休養ホーム民間譲渡事業	42
3	旧し尿処理施設管理事業	43
4	うなばら荘運営事業	44
5	介護認定審査会運営事業	46
6	障害認定審査会運営事業	49
7	病院群輪番制病院助成事業	52
8	火葬場運営事業	55
9	不燃物処理施設運転事業	57
10	不燃物処理施設維持・補修事業	61
11	最終処分場委託事業	62
12	ごみ処理施設基本構想策定事業	63
13	ごみ処理施設用地取得事業	64
14	浄化場運転事業	65
15	浄化場維持・補修事業	67
16	消防庁舎維持管理事業	68
17	火災予防業務事業	69
18	警防活動資格取得事業	70
19	消火薬剤整備事業	71
20	消防吏員抗体検査及びワクチン接種事業	72
21	指令機器等維持管理事業	73
22	消防車両更新事業	74
23	起債償還元金	75
24	退職積立基金積立金	76

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２９・２条において準用する同法第２３・３条第５項の規定により、令和３年度鳥取県西部広域行政管理組合決算に係る主要な施策の成果について、別紙のとおり報告する。

令和４年１１月２８日

鳥取県西部広域行政管理組合

管理者 米子市長 伊木隆司

事業名	議会運営事業	現年事業	議会担当
-----	--------	------	------

款	1	議会費	令和3年度当初予算額	646千円
項	1	議会費	最終予算額	581千円
目	1	議会費	令和3年度決算額	539千円

区分		令和3年度決算額	令和2年度決算額	令和4年度予算額
財 源 内 訳	国・県支出金		458千円	
	地方債			697千円
	その他			
	一般財源	539千円		

【決算の概要】

1 事業の概要

議会運営のために必要な事務全般及び議会の会議録の作成を行う。

2 事業の成果

議会の出席に係る費用弁償、資料作成に係る消耗品費、資料送付に係る通信運搬費など、議会運営のために必要な事務経費の支出を行った。

また、職員の事務負担軽減及び障がい者就労施設等の受注の確保のために、障害福祉サービス事業を行う施設と会議録音データ反訳業務委託契約を締結した。

- (1) 議会運営に必要な事務経費 242千円
- (2) 会議録音データ反訳業務委託料 297千円

3 今後の課題・方向性

会議録音データ反訳業務委託契約については、議会運営並びに職員の事務負担軽減及び障がい者就労施設等の受注の確保のために必要な経費であり、今後も引き続き行う。

事業名	老人休養ホーム民間譲渡事業	現年事業	事務局施設管理課
-----	---------------	------	----------

款	2	総務費	令和3年度当初予算額	4,967 千円
項	1	総務管理費	令和3年度最終予算額	1,019 千円
目	3	施設管理費	令和3年度決算額	1,018 千円

区分		令和3年度決算額
財 源 内 訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,018 千円

令和2年度決算額	－ 千円
----------	------

令和4年度予算額	－ 千円
----------	------

【決算の概要】

1 事業の概要

令和3年度末に運営を終了する老人休養ホームうなばら荘を、公募型プロポーザル方式により譲渡先を選定及び譲渡、財政負担（解体費等）の軽減や地域経済の活性化を図ろうとするもの。

2 事業の成果

運営終了後の施設について、アスリート特化型の施設としての活用を提案した民間事業者への譲渡を決定し、財政負担（解体経費等）の軽減や地域経済の活性化に寄与することができた。

3 今後の課題・方向性

日吉津村への土地の返還及び譲渡先の民間事業者への適切な建物等の引渡しを行う。
（参考）公募型プロポーザル方式による事業者選定により、令和4年2月に建物の譲渡先を株式会社ヤードクリエーションに決定した。

事業名	旧し尿処理施設管理事業	現年事業	事務局施設管理課
-----	-------------	------	----------

款	2	総務費	令和3年度予算額	2,503 千円
項	1	総務管理費	最終予算額	10,833 千円
目	5	白浜浄化場管理費	令和3年度決算額	10,352 千円

区分		令和3年度決算額
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	10,352 千円

令和2年度決算額	12,636 千円
----------	-----------

令和4年度予算額	— 千円
----------	------

【決算の概要】

1 事業の概要

令和2年度に稼働を停止した旧し尿処理施設（白浜浄化場）の管理を行うとともに、跡地利用に係るサウンディング型市場調査の結果により、当該施設の民間譲渡の可能性が確認されたことから、当該施設を民間譲渡し財政負担の軽減を図ろうとするもの。

2 事業の成果

不動産調査、不動産鑑定、環境省所管施設の財産処分承認等について計画どおりに事務を進め、財政負担（解体費等）の軽減につながる施設譲渡の入札公告を行った。

3 今後の課題・方向性

令和4年度は、令和3年度中に公告した譲渡に係る入札を執行し、譲渡先の決定及び施設等の譲渡を行い、財政負担の軽減を図る。

また、譲渡先決定後、速やかに環境省への財産処分完了手続きを行う

（参考）令和4年4月の民間譲渡に係る入札を執行し、譲渡先をファロスファーム株式会社に決定した。

事業名	うなばら荘運営事業	現年事業	事務局施設管理課
-----	-----------	------	----------

款	3	民生費	令和3年度当初予算額	18,100 千円
項	1	社会福祉費	最終予算額	4,835 千円
目	1	老人福祉施設費	令和3年度決算額	4,523 千円

区分		令和3年度決算額
財 源 内 訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	4,523 千円
	一般財源	

令和2年度決算額	5,611 千円
----------	----------

令和4年度予算額	— 千円
----------	------

【決算の概要】

1 事業の概要

鳥取県西部地区の老人の健康と福祉の増進を図るための宿泊・休養施設として、老人休養ホームうなばら荘の運営を行うもの。

2 事業の成果

令和2年4月1日から令和4年3月31日までの指定管理者となっている一般財団法人うなばら福祉事業団が、老人休養ホームうなばら荘の運営業務を実施した。

施設の利用状況は、次頁に掲載。

3 今後の課題・方向性

本組合理約に定める共同処理事務のうち、広域福祉センターの設置及び管理運営に関する事務を令和4年3月31日をもって廃止したことから、うなばら荘の運営は令和3年度末をもって終了した。

令和３年度の施設の利用状況は次のとおりである。

① 休憩・宿泊利用者数

区分		令和３年度（人）	令和２年度（人）	対前年度 増減率（％）
老人	休憩	6,272	2,860	234.6
	宿泊	2,375	824	288.2
	計	8,647	3,684	234.7
一般	休憩	7,963	3,419	232.9
	宿泊	2,110	871	242.3
	計	10,073	4,290	234.8
休憩・宿泊合計		18,720	7,974	234.8

② 日帰り入浴利用者数

区分	令和３年度（人）	令和２年度（人）	対前年度 増減率（％）
老人	6,003	8,937	△32.8
一般	822	1,224	△32.8
小学生	76	114	△33.3
合計	6,901	10,275	△32.8

事業名	介護認定審査会運営事業	現年事業	事務局総務課
-----	-------------	------	--------

款	3	民生費	令和3年度当初予算額	26,857千円
項	1	社会福祉費	最終予算額	26,367千円
目	2	介護認定審査会費	令和3年度決算額	25,541千円

区分		令和3年度決算額
財 源 内 訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	108千円
	一般財源	25,433千円

令和2年度決算額	22,666千円
----------	----------

令和4年度予算額	27,071千円
----------	----------

【決算の概要】

1 事業の概要

西部圏域における要介護（要支援）認定の公平性・中立性・統一性を確保するため、医療・保健・福祉に関する学識経験者で構成する「介護認定審査会」を設置し、審査判定（二次判定）事務を行っている。

2 事業の成果

令和3年度の審査会の運営状況等は、次のとおりである。

- (1) 審査判定件数 11,702 件
- (2) 延合議体開催回数 293 回
- (3) 1合議体当たりの平均審査件数 39.9 件

3 今後の課題・方向性

介護認定審査会の円滑な運営を行うため、市町村と連携し、審査会事務処理の見直しなどの効率化を図る。

令和３年度の介護認定審査会の運営状況等

① 市町村別審査判定件数

市町村名	令和３年度		令和２年度	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
米子市	6,974	59.6	5,769	59.3
境港市	1,725	14.7	1,472	15.1
日吉津村	130	1.1	100	1.0
大山町	996	8.5	836	8.6
南部町	521	4.5	430	4.4
伯耆町	541	4.6	471	4.8
日南町	380	3.3	292	3.0
日野町	225	1.9	173	1.8
江府町	210	1.8	179	1.8
合 計	11,702	100.0	9,722	100.0

※ 割合は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しているため、合計が 100% とならない場合がある。

② 延合議体開催回数

区分	令和３年度	令和２年度
開催回数	293 回	248 回

③ １合議体当たりの平均審査件数

区分	令和３年度	令和２年度
平均審査件数	39.9 件	39.2 件

(参考) 鳥取県介護保険審査会における不服申立件数

(要介護認定に関する処分に対する不服申立で西部圏域に係るもの)

区分	令和３年度	令和２年度
不服申立件数	0 件	0 件

【審査判定件数が前年度に比べ増加した理由】

要介護認定の制度改正により、平成３０年度から更新申請の認定有効期間が、それまで最大２４ヶ月から３６ヶ月まで延長可能となったため、令和３年度（改正後、３年目にあたる）は前年度より増加したものである。

④ 新型コロナウイルス感染症対策として書面による審査を実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、臨時的に書面による審査を実施した。開催実績は次のとおりである。

区 分	通常審査（回）	書面審査（回）	合計（回）
4 月	8	14	22
5 月	0	19	19
6 月	16	13	29
7 月	14	10	24
8 月	0	23	23
9 月	0	26	26
10 月	23	0	23
11 月	24	0	24
12 月	23	0	23
1 月	3	21	24
2 月	0	25	25
3 月	0	31	31
合 計	111	182	293

事業名	障害認定審査会運営事業	現年事業	事務局総務課
-----	-------------	------	--------

款	3	民生費	令和3年度当初予算額	8,558 千円
項	1	社会福祉費	最終予算額	8,525 千円
目	3	障害認定審査会費	令和3年度決算額	7,942 千円

区分		令和3年度決算額
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	7,942 千円

令和2年度決算額	6,482 千円
----------	----------

令和4年度予算額	7,717 千円
----------	----------

【決算の概要】

1 事業の概要

西部圏域における障害支援区分認定等の公平性・中立性・統一性を確保するため、障害保健福祉の学識経験者で構成する「市町村審査会」を設置し、身体・知的・精神の3障がい及び難病等の審査判定（二次判定）事務を行っている。

2 事業の成果

令和3年度の審査会の運営状況等は、次のとおりである。

- | | |
|--------------------|--------|
| (1) 審査判定件数 | 787 件 |
| (2) 延合議体開催回数 | 34 回 |
| (3) 1合議体当たりの平均審査件数 | 22.6 件 |

3 今後の課題・方向性

障害認定審査会の円滑な運営を行うため、市町村と連携し、審査会事務処理の見直しなどの効率化を図る。

令和3年度の障害認定審査会の運営状況等

① 市町村別審査判定件数

市町村名	令和3年度		令和2年度	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
米子市	470	59.7	347	60.6
境港市	124	15.8	81	14.1
日吉津村	10	1.3	10	1.7
大山町	62	7.9	50	8.7
南部町	53	6.7	22	3.8
伯耆町	29	3.7	29	5.1
日南町	17	2.2	20	3.5
日野町	9	1.1	6	1.0
江府町	13	1.7	8	1.4
合 計	787	100.1	573	99.9

※ 審査判定件数には、訓練等給付費支給に係る更新審査(18件)を含む。

※ 割合は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合がある。

② 障がい種別審査判定件数

障がい種別	令和3年度	令和2年度
身体	279 件	128 件
知的	402 件	225 件
精神	209 件	260 件
難病等	6 件	6 件

※ 重複障がいの場合は、各障がいに件数を計上しているため、審査判定件数と一致しない。

③ 延合議体開催回数

区分	令和3年度	令和2年度
開催回数	34 回	26 回

④ 1合議体当たりの平均審査件数

区分	令和3年度	令和2年度
平均審査件数	22.6 件	22.0 件

(参考) 鳥取県障害者介護給付費等不服審査会における不服申立件数

(障害支援区分に関する処分に対する不服申立で西部圏域に係るもの)

区分	令和 3 年度	令和 2 年度
不服申立件数	0 件	0 件

【審査判定件数の増減理由】

平成 18 年度から審査判定業務が開始された。申請件数については過去の経過から、初年度が多く、2 年目は初年度に比べ大幅に減少し、さらに 3 年目は 2 年目より若干減少するといった傾向にある。認定の有効期間は 3 年間であり、3 年に 1 回更新申請が繰り返されるため、制度開始年度から 3 年周期で申請件数が多い年度と少ない年度が繰り返されている。令和 3 年度は 1 年目の周期にあたるため、件数の多い年度となっている。

⑤ 新型コロナウイルス感染症対策として書面による審査を実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、臨時的に書面による審査を実施した。開催実績は次のとおりである。

区 分	通常審査 (回)	書面審査 (回)	合計 (回)
4 月	1	1	2
5 月	0	2	2
6 月	1	1	2
7 月	1	1	2
8 月	0	2	2
9 月	0	3	3
10 月	3	0	3
11 月	3	0	3
12 月	3	0	3
1 月	1	3	4
2 月	0	4	4
3 月	0	4	4
合 計	13	21	34

事業名	病院群輪番制病院助成事業	現年事業	事務局総務課
-----	--------------	------	--------

款	4	衛生費	令和3年度当初予算額	76,743千円
項	1	保健衛生費	最終予算額	76,873千円
目	1	保健衛生総務費	令和3年度決算額	44,702千円

区分		令和3年度決算額
財 源 内 訳	国・県支出金	9,807千円
	地方債	
	その他	4,428千円
	一般財源	30,467千円

令和2年度決算額	45,145千円
----------	----------

令和4年度予算額	76,743千円
----------	----------

【決算の概要】

1 事業の概要

夜間及び休日における中等の救急患者や小児救急患者の医療を確保することを目的として、二次救急医療を担う病院群輪番制に参加する病院を対象に、その運営や設備整備に対して補助金を交付する。

2 事業の成果

病院群輪番制に参加する病院へ補助を行うことにより、圏域内の救急医療の確保及び医療体制の充実を図った。

- | | |
|---------------------------|---------------|
| (1) 病院群輪番制病院運営事業補助金 | 29,862千円（8病院） |
| (2) 病院群輪番制病院小児救急医療支援事業補助金 | 1,814千円（2病院） |
| (3) 病院群輪番制病院設備整備事業補助金 | 12,897千円（3病院） |

3 今後の課題・方向性

病院群輪番制に参加する病院への支援を継続し、圏域内の救急医療の確保及び医療体制の更なる充実を図る。

病院群輪番制病院助成事業の実施状況

1 病院群輪番制病院運営事業及び設備整備事業

病院群輪番制病院運営事業に参加する8病院に対する補助金交付状況及び輪番制当番日における診療患者数は次のとおりである。

① 補助金交付状況

[単位：千円]

病院名	当番日数	運営費補助金	設備整備費補助金	病院名	当番日数	運営費補助金	設備整備費補助金
博愛病院	107	3,273	4,293	米子医療センター	112	3,583	—
日野病院	111	3,942	—	西伯病院	108	3,836	—
高島病院	107	3,800	6,141	山陰労災病院	108	3,757	—
済生会境港総合病院	107	3,800	2,463	日南病院	109	3,871	—
合 計					869	29,862	12,897

② 市町村別患者数

[単位：人]

病院名	米子市	境港市	日吉津村	大山町	南部町	伯耆町	日南町	日野町	江府町	圏域外	合 計
博愛病院	626	26	5	19	12	7	1	0	1	29	726
日野病院	0	0	0	0	2	4	15	51	36	13	121
高島病院	360	14	2	20	16	14	0	5	2	45	478
済生会境港総合病院	37	436	0	1	0	0	1	1	0	68	544
米子医療センター	893	82	27	112	68	65	13	10	16	122	1,408
西伯病院	33	0	0	1	76	7	3	0	0	9	129
山陰労災病院	1,458	124	44	219	55	73	14	10	9	186	2,192
日南病院	1	0	0	0	0	1	100	6	1	7	116
合 計	3,408	682	78	372	229	171	147	83	65	479	5,714

2 小児救急医療支援事業

小児救急医療支援事業に参加する2病院に対する補助金交付状況及び輪番制当番日における診療患者数は次のとおりである。

① 補助金交付状況 [単位：千円]

病院名	当番日数	補助金
米子医療センター	57	1,499
山陰労災病院	12	315
合 計	69	1,814

② 市町村別患者数 [単位：人]

病院名	米子市	境港市	日吉津村	大山町	南部町	伯耆町	日南町	日野町	江府町	圏域外	合 計
米子医療センター	627	104	17	54	31	41	6	6	6	107	999
山陰労災病院	709	82	17	37	26	26	4	0	1	56	958
合 計	1,336	186	34	91	57	67	10	6	7	163	1,957

事業名	火葬場運営事業	現年事業	事務局施設管理課
-----	---------	------	----------

款	4	衛生費	令和3年度当初予算額	73,026千円
項	1	保健衛生費	最終予算額	75,057千円
目	2	火葬場費	令和3年度決算額	74,212千円

区分		令和3年度決算額
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	35,510千円
	一般財源	38,702千円

令和2年度決算額	88,693千円
----------	----------

令和4年度予算額	75,465千円
----------	----------

【決算の概要】

1 事業の概要

火葬の予約受付及び火葬場の使用を許可するとともに、火葬許可を受けた死体の火葬（焼却）を行い、施設利用者の宗教的感情に配慮した、公衆衛生に支障ない火葬場の運営を行う。

2 事業の成果

令和3年4月1日から令和8年3月31日までの指定管理者となっている東亜・宮本グループが、施設を適正に維持管理を行った。

3 今後の課題・方向性

圏域内には民間の火葬施設はなく、圏域内住民にとっては必要不可欠な施設であるため、引き続き適正に運営する。

令和３年度の施設利用状況は次のとおりである。

① 市町村別利用状況

市町村	令和３年度				令和２年度			
	利用数（体）				利用数（体）			
	死体	死産児	遺骸	計	死体	死産児	遺骸	計
米子市	1,796	26	24	1,846	1,717	20	12	1,749
日吉津村	29	0	0	29	34	1	0	35
大山町	284	2	1	287	281	1	2	284
南部町	168	0	2	170	126	2	1	129
伯耆町	183	2	1	186	142	1	0	143
日南町	112	0	1	113	106	0	0	106
日野町	68	0	3	71	58	0	2	60
江府町	68	3	0	71	71	1	0	72
圏域内	2,708	33	32	2,773	2,535	26	18	2,579
圏域外	35	3	0	38	37	1	0	38
合計	2,743	36	32	2,811	2,572	27	18	2,617

② その他の利用状況

産汚物等		生体分離 肢体(件)	系統解剖遺体		霊安室（件）
件数（件）	重量（kg）		主部（件）	残部（件）	
35	454	27	38	31	11

事業名	不燃物処理施設運転事業	現年事業	事務局施設管理課
-----	-------------	------	----------

款	4	衛生費	令和3年度当初予算額	236,470 千円
項	2	清掃費	最終予算額	240,216 千円
目	1	不燃物処理費	令和3年度決算額	239,621 千円

区分		令和3年度決算額
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	13,139 千円
	一般財源	226,482 千円

令和2年度決算額	232,598 千円
----------	------------

令和4年度予算額	241,540 千円
----------	------------

【決算の概要】

1 事業の概要

鳥取県西部圏域の境港市を除く1市6町1村から搬入される処理対象ごみ（一般廃棄物のうち資源ごみ、不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、ペットボトル）及び再生用資源ごみ（古紙類、生きびん）を適正に処理するために、不燃物処理施設であるリサイクルプラザの運転管理を行う。

2 事業の成果

処理対象ごみ 4,782.37 トン、再生用資源ごみ 2,653.67 トン及び生きびん 4,083 本を処理し、資源回収状況としては、処理対象ごみから 2,117.87 トン（44.28%）、再生用資源ごみはほぼ全量資源化した。

資源回収した再生用有価物の売払収入は 34,690,051 円であった。

3 今後の課題・方向性

次期施設の供用開始（令和14年度）まで、経費節減に努めながら安定稼働を図る必要があることから、残りの稼働期間を考慮した補修を適切に行うほか、増加している不適物の混入について構成市町村と連携し対応する。

資料 不燃物処理施設運転事業

令和 3 年度事業の実施状況

① 処理対象ごみの搬入状況

市町村	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度 増減率 (%)
	搬入量 (t)	構成比 (%)	搬入量 (t)	構成比 (%)	
米子市	3,550.66	74.24	3,665.40	73.94	△3.13
日吉津村	68.74	1.44	71.78	1.45	△4.24
大山町	361.67	7.56	377.32	7.61	△4.15
南部町	256.38	5.36	269.93	5.45	△5.02
伯耆町	285.64	5.97	299.14	6.03	△4.51
日南町	127.21	2.66	134.88	2.72	△5.69
日野町	57.23	1.20	59.07	1.19	△3.11
江府町	74.84	1.57	79.73	1.61	△6.13
合 計	4,782.37	100.00	4957.25	100.00	△3.53

② 再生用資源ごみ（古紙）の搬入状況

市町村	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度 増減率 (%)
	搬入量 (t)	構成比 (%)	搬入量 (t)	構成比 (%)	
米子市	1,718.21	64.75	1,746.22	64.49	△1.60
日吉津村	84.72	3.19	81.67	3.02	3.73
大山町	289.98	10.93	294.15	10.86	△1.42
南部町	148.76	5.60	157.22	5.81	△5.38
伯耆町	201.57	7.60	209.66	7.74	△3.86
日南町	111.22	4.19	110.71	4.09	0.46
日野町	23.28	0.88	24.68	0.91	△5.67
江府町	75.93	2.86	83.25	3.08	△8.79
合 計	2,653.67	100.00	2,707.56	100.00	△1.99

③ 生きびんの搬入状況

市町村	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減率 (%)
	搬入量(本)	構成比 (%)	搬入量(本)	構成比(%)	
米子市	2,145	52.53	2,923	59.19	△26.62
日吉津村	0	0	0	0	—
大山町	541	13.25	781	15.82	△30.73
南部町	454	11.12	422	8.55	7.58
伯耆町	943	23.10	812	16.44	16.13
日南町	0	0	0	0	—
日野町	0	0	0	0	—
江府町	0	0	0	0	—
合 計	4,083	100.00	4,938	100.00	△17.31

④ 不燃物等の資源回収状況

項目	令和3年度		令和2年度	
	回収量	資源化の状況	回収量	資源化の状況
処理対象ごみ	t 2,117.87	資源化率% 44.28%	t 2,246.79	資 源 化 率 45.32%
古紙類	t 2,653.67	ほぼ全量を資 源化	t 2,707.56	ほぼ全量を資 源化
生きびん	本 4,083	資源化率 100%	本 4,938	資源化率 100%

⑤ 再生用有価物売却収入

[単位：円]

令和3年度	令和2年度	比較
34,690,051	28,314,258	6,375,793

⑥ 不燃物残さの搬出について

ア 最終処分場への搬出量

[単位：t]

項 目	令和3年度	令和2年度
カレット・砂残さ	1,268.06	1,361.11
廃プラスチック残さ	707.66	714.29
合 計	1,975.72	2,075.40

イ 外部処理委託先への搬入量

[単位：t]

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度
廃プラスチック残さ	702.13	704.94

⑦ ごみ処理等に係る主な委託業務

主な事業	決算額（円）
不燃ごみ等選別業務	65,318,000
不燃残さ運搬業務	26,620,000
中央操作室運転管理業務	30,360,600
再生資源分別等業務	52,734,000

事業名	不燃物処理施設維持・補修事業	現年事業	事務局施設管理課
-----	----------------	------	----------

款	4	衛生費	令和3年度当初予算額	96,451千円
項	2	清掃費	最終予算額	80,187千円
目	1	不燃物処理費	令和3年度決算額	79,439千円

区分		令和3年度決算額
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	34,690千円
	一般財源	44,749千円

令和2年度決算額	105,998千円
----------	-----------

令和4年度予算額	103,791千円
----------	-----------

【決算の概要】

1 事業の概要

不燃物処理施設は、不燃ごみ等を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために必要な施設であり、継続的、安定的に稼働させる必要がある。

本事業は、不燃ごみ等の処理が適正かつ安定的に行えるよう、不燃物処理施設の機能を維持するために必要な補修を行うものである。

2 事業の成果

主な修繕工事及びその決算額は下記のとおり。

・リサイクルプラザ回転式破砕機補修工事その1	13,200千円
・リサイクルプラザ排水処理設備補修工事	20,020千円
・リサイクルプラザ搬送設備補修工事その2	5,258千円
・リサイクルプラザ搬送設備補修工事その2	26,665千円

3 今後の課題・方向性

次期施設の供用開始（令和14年度）まで、経費の節減に努めながら安定稼働を図る必要があることから、残りの稼働期間を考慮し適切に補修を行う。

事業名	最終処分場委託事業	現年事業	事務局施設管理課
-----	-----------	------	----------

款	4	衛生費	令和3年度当初予算額	380,839 千円
項	2	清掃費	最終予算額	379,872 千円
目	2	最終処分費	令和3年度決算額	379,710 千円

区分		令和3年度決算額
財 源 内 訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	379,710 千円

令和2年度決算額	387,314 千円
----------	------------

令和4年度予算額	380,341 千円
----------	------------

【決算の概要】

1 事業の概要

民間設置の最終処分場に一般廃棄物の最終処分（埋立処分）と最終処分場の維持管理を委託している。

2 事業の成果

<搬入実績>

- (1) ダスト固化物 514.49 t
- (2) 不燃物残さ等 2,263.48 t
- (3) 土砂・ガレキ 0.00 t

<埋立実績>

- (1) 本年度埋立量 4,284 m³
- (2) 年度末残余容量 84,274 m³

3 今後の課題・方向性

将来の最終処分場の閉鎖に向け、浸出水の塩分低下を図るため濃縮水処理施設の設置に向け事務を進める。

事業名	ごみ処理施設基本構想策定事業	現年事業	事務局ごみ処理施設整備課
-----	----------------	------	--------------

款	4	衛生費	令和3年度当初予算額	623 千円
項	2	清掃費	最終予算額	623 千円
目	3	ごみ処理施設建設費	令和3年度決算額	216 千円

区分		令和3年度決算額
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	216 千円

令和2年度決算額	— 千円
----------	------

令和4年度予算額	— 千円
----------	------

【決算の概要】

1 事業の概要

次期一般廃棄物処理施設の整備に向け、ごみ排出量の将来予測や広域処理目標値、施設整備に係る基本方針等を定めた一般廃棄物処理施設整備基本構想を策定した。

2 事業の成果

(1) 一般廃棄物処理施設整備基本構想の策定

令和3年5月17日から6月15日までの30日間にパブリックコメントを実施し、圏域住民の意見を踏まえ、8月に完成した。

○当該基本構想の策定に係るパブリックコメント実績

期 間	令和3年5月17日から同年6月15日まで		
基本構想案に対する意見提出者数	64 人	意見数	183 件

(2) 一般廃棄物処理施設整備基本構想に関する議会説明及び住民説明会への出席

パブリックコメントの実施期間中、構成市町村議会の議会全員協議会及び住民説明会に出席し、当該基本構想（案）の周知と理解の深化を図った。

（住民説明会：3回・出席者約60名、構成市町村議会での説明：1回）

(3) 組合広報紙作成

一般廃棄物処理施設整備基本構想の策定を踏まえ、次期一般廃棄物処理施設の整備概要を掲載した広報紙を作成し、新たな処理施設のイメージ、先進地の取組みについて周知を図った。

3 今後の課題・方向性

一般廃棄物処理施設整備基本構想の策定に基づき、用地選定や処理対象物検討の事務に着手しており、令和4年度も引続き当該事務を推進することとしている。

事業名	ごみ処理施設用地取得事業	現年事業	事務局ごみ処理施設整備課
-----	--------------	------	--------------

款	4	衛生費	令和3年度当初予算額	3,926 千円
項	2	清掃費	最終予算額	3,186 千円
目	3	ごみ処理施設建設費	令和3年度決算額	2,964 千円

区分		令和3年度決算額	令和2年度決算額	— 千円
財 源 内 訳	国・県支出金		令和4年度予算額	
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,964 千円		
			18,622 千円	

【決算の概要】

1 事業の概要

令和14年度供用開始を目標とする一般廃棄物処理施設建設用地について、組管理者の諮問（令和3年8月25日）を受けた組合用地選定委員会での審議、評価を踏まえ最終候補地を決定し、取得を行うもの。

2 事業の成果

(1) 一般廃棄物処理施設用地選定方針の策定

次期一般廃棄物処理施設の整備にあたり、各施設の特徴や規模、西部圏域の社会特性などを踏まえたうえで、経済性や環境保全性、防災性等について総合的に有効となる建設用地を選定するため、その基本的な方針を策定した。（令和3年8月）

(2) 一般廃棄物処理施設候補地評価基準の策定

組合用地選定委員会において、構成市町村から報告を受けた一次調査対象地を評価するため、候補地評価基準を策定した。（令和4年1月）

※令和3年度 組合用地選定委員会開催回数：4回

(3) 用地選定における各種調査事務の推進

用地選定や土木工事に係る専門的知見及び経験を有する会計年度任用職員1名を任用し、用地選定に係る各種調査事務を進めた。（令和3年7月から）

3 今後の課題・方向性

組合用地選定委員会において一次評価、二次評価及び順位付けを行い、上位の候補地に対する最終候補地評価を経て、最終候補地を決定する。

その後、候補地の地元、地権者などに対して、最終候補地決定に至る経緯及び選定理由を丁寧に説明し、理解の深化を図り、用地の取得を行う。

事業名	浄化場運転事業	現年事業	事務局施設管理課
-----	---------	------	----------

款	4	衛生費	令和3年度当初予算額	95,740千円
項	2	清掃費	最終予算額	93,700千円
目	4	米子浄化場処理費	令和3年度決算額	89,376千円

区分		令和3年度決算額
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	16千円
	一般財源	89,360千円

令和2年度決算額	91,756千円
----------	----------

令和4年度予算額	97,161千円
----------	----------

【決算の概要】

1 事業の概要

鳥取県西部圏域の1市3町1村（米子市、日吉津村、大山町、南部町及び伯耆町）のし尿及び浄化槽に係る汚泥（以下、「し尿等」という。）を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために設置された米子浄化場（以下、「浄化場」という。）の運転を行う。

2 事業の成果

浄化場に搬入されたし尿等（し尿 9,822 kℓ、浄化槽汚泥 29,709 kℓ）の処理を適正に行った。

市町村別のし尿等の搬入状況は、次頁に掲載。

3 今後の課題・方向性

し尿等の搬入量や性状変化に対応するために、各処理工程の状況に応じた機器設備の運転調整を行い、安定した処理を優先しながら経費節減に努める。

資料 浄化場運転事業

1 浄化場運転事業のし尿等搬入状況

市町村名	令和3年度処理量			令和2年度 処理量 (kℓ)	対前年度 増減率 (%)
	し尿 (kℓ)	浄化槽汚 泥 (kℓ)	合計 (kℓ)		
米 子 市	7,569	22,263	29,832	29,889	△0.2
日 吉 津 村	48	812	860	879	△2.2
大 山 町	1,058	1,959	3,017	3,067	△1.6
南 部 町	533	2,156	2,689	2,811	△4.3
伯 耆 町	614	2,519	3,133	3,219	△2.7
合 計	9,822	29,709	39,531	39,865	△0.8
処 理 能 力 (kℓ/日)			145.0	145.0	
1日平均処理量 (kℓ/日)	26.9	81.4	108.3	109.2	△0.8
処理能力に対する 平均処理量 (%)			74.7	75.3	

事業名	浄化場維持・補修事業	現年事業	事務局施設管理課
-----	------------	------	----------

款	4	衛生費	令和3年度当初予算額	42,816千円
項	2	清掃費	最終予算額	39,020千円
目	4	米子浄化場処理費	令和3年度決算額	38,740千円

区分		令和3年度決算額
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	38,740千円

令和2年度決算額	32,050千円
----------	----------

令和4年度予算額	73,578千円
----------	----------

【決算の概要】

1 事業の概要

鳥取県西部圏域の1市3町1村（米子市、日吉津村、大山町、南部町及び伯耆町）のし尿及び浄化槽に係る汚泥（以下、「し尿等」という。）を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために設置された米子浄化場（以下、「浄化場」という。）を継続的かつ安定的に稼働できるよう、浄化場の機能を維持するための補修を行う。

2 事業の成果

老朽化した設備の機能を維持するための修繕及び補修工事を行った。

主な維持・補修事業	決 算 額（円）
次亜塩素酸ソーダタンク補修工事	3,313,200
水質計器補修工事	3,873,320
脱水設備補修工事	8,413,900
搬入受付集計システム改修工事	4,786,100
ロータリーアトマイザーほか補修工事	14,960,000
合 計	35,346,520

3 今後の課題・方向性

下水道統合を見据え、浄化場の機能を維持する補修を実施し、大規模な設備更新を極力控えることで経費節減に努める。

事業名	消防庁舎維持管理事業	現年事業	消防局総務課
-----	------------	------	--------

款	5	消防費	令和3年度当初予算額	38,864 千円
項	1	消防費	最終予算額	39,779 千円
目	1	常備消防費	令和3年度決算額	39,779 千円

区分		令和3年度決算額
財 源 内 訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	1,137 千円
	一般財源	38,642 千円

令和2年度決算額	36,100 千円
----------	-----------

令和4年度予算額	39,916 千円
----------	-----------

【決算の概要】

1 事業の概要

消防局が管理する庁舎（11 庁舎及び 3 無線基地局）及び付帯設備の機能の保持を図り、安定した消防サービスを提供することを目的に維持管理（光熱水費、修繕、点検等）を行う。

2 事業の成果

消防局が管理する庁舎等を適宜修繕、点検及び検査を実施することにより、延命化及び適正な維持管理を図ることができた。

- (1) 庁舎修繕 5,144 千円
- (2) 点検及び検査 291 千円
- (3) 保守委託管理 5,353 千円

3 今後の課題・方向性

今後も迅速かつ効率的な消防活動体制の維持を図るため、消防局が管理する庁舎等の適正な維持管理を行う。

事業名	火災予防業務事業	現年事業	消防局予防課
-----	----------	------	--------

款	5	消防費	令和3年度予算額	1,012 千円
項	1	消防費	最終予算額	1,012 千円
目	1	常備消防費	令和3年度決算額	975 千円

区分		令和3年度決算額
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	975 千円

令和2年度決算額	864 千円
----------	--------

令和4年度予算額	1,095 千円
----------	----------

【決算の概要】

1 事業の概要

建物の防火管理に係る指導、火災予防に係る広報、火災の原因究明に係る調査等の火災予防業務を行うことで、地域住民の安心安全を確保することを目的に、予防業務に係る資機材、広報リーフレット、消耗品等の整備を行う。また、関係団体が行う地域住民に対する火災予防普及啓発活動を支援し、地域住民の防火意識の高揚及び啓発を図る。

2 事業の成果

予防業務に係る資機材、広報リーフレット、消耗品等を整備することで、業務を適正かつ円滑に実施することができた。関係団体が行う地域住民に対する防火意識の普及啓発活動への支援を実施した。

- (1) 資機材等の整備 812 千円
- (2) 関係団体支援 200 千円

3 今後の課題・方向性

予防業務を適正に維持するために、火災予防業務に係る資機材、広報リーフレット、消耗品等の整備を行う。また、関係団体が行う地域住民に対する防火普及啓発活動の充実を図るための支援を行う。

事業名	警防活動資格取得事業	現年事業	消防局警防課
-----	------------	------	--------

款	5	消防費	令和3年度当初予算額	13,990千円
項	1	消防費	最終予算額	13,422千円
目	1	常備消防費	令和3年度決算額	12,824千円

区分		令和3年度決算額
財 源 内 訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	12,824千円

令和2年度決算額	15,097千円
----------	----------

令和4年度予算額	13,920千円
----------	----------

【決算の概要】

1 事業の概要

警防体制を維持継続するため、警防活動（消防・救急・救助）に必要な資格及び免許を計画的に取得させるもの。

2 事業の成果

小型船舶免許	新規5名、更新1名、再交付1名	291,700円
救急救命士	資格取得4名、再教育22名	10,406,975円
自動車運転免許	大型名、中型10名	1,348,720円
小型移動クレーン	新規5名	104,500円
玉掛け技能	新規4名	85,800円
運転適性検査指導者	新規1名	165,200円
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	新規6名	92,400円
車両系建設機械運転技能	新規3名	328,020円

3 今後の課題・方向性

有資格者の育成・充実により、安全で円滑な警防活動及び業務を実施する。また、有資格者による伝達研修及び指導により、隊員個々の資質向上を図り、組織全体の災害対応能力を強化する。

事業名	消火薬剤整備事業	現年事業	消防局警防課
-----	----------	------	--------

款	5	消防費	令和3年度当初予算額	4,412 千円
項	1	消防費	最終予算額	3,724 千円
目	1	常備消防費	令和3年度決算額	3,724 千円

区分		令和3年度決算額
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	3,724 千円

令和2年度決算額	— 千円
----------	------

令和4年度予算額	2,679 千円
----------	----------

【決算の概要】

1 事業の概要

PFOS 等含有泡消火薬剤は、消防庁通知により令和4年度を期限に廃棄処理とされたため適正に処分する必要がある。また、管内の油槽タンク火災等に対応するため、その必要量を備蓄する必要がある。

2 事業の成果

泡消火薬剤 廃棄分 1,600ℓ廃棄処理 445,500 円 ※PFOS 等含有泡消火薬剤
 泡消火薬剤 補充分 1,200ℓ購入 3,278,000 円

3 今後の課題・方向性

PFOS 等含有泡消火薬剤の適正な廃棄処理を完了し、危険物火災等の災害対応体制の維持を図る。

事業名	消防吏員抗体検査及びワクチン接種事業	現年事業	消防局警防課
-----	--------------------	------	--------

款	5	消防費	令和3年度当初予算額	2,037 千円
項	1	消防費	最終予算額	1,983 千円
目	1	常備消防費	令和3年度決算額	1,743 千円

区分		令和3年度決算額
財 源 内 訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,743 千円

令和2年度決算額	481 千円
----------	--------

令和4年度予算額	5,190 千円
----------	----------

【決算の概要】

1 事業の概要

例年実施している B 型肝炎ワクチン接種に加え、救急隊の感染防止対策として感染リスクが高い B 型肝炎、麻疹、風疹、流行性耳下腺炎、水痘の血中抗体価検査及びワクチン接種を行う。

2 事業の成果

救急隊員へ抗体価検査及びワクチン接種を実施することで、救急業務に伴う感染リスクの低減及び職場内の感染防止対策の向上を図ることができた。

- (1) 抗体価検査 1,357 千円
- (2) ワクチン接種 385 千円

3 今後の課題・方向性

抗体価検査を継続して行い、抗体価検査の結果を基にワクチン接種を実施することで救急業務に伴う感染リスクの低減及び職場内の感染防止対策の充実を図る。

事業名	指令機器等維持管理事業	現年事業	消防局指令課
-----	-------------	------	--------

款	5	消防費	令和3年度当初予算額	76,848 千円
項	1	消防費	最終予算額	84,914 千円
目	1	常備消防費	令和3年度決算額	84,656 千円

区分		令和3年度決算額
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	84,656 千円

令和2年度決算額	65,228 千円
----------	-----------

令和4年度予算額	74,644 千円
----------	-----------

【決算の概要】

1 事業の概要

119番通報等の緊急通報の受付を行い、火災や救急など各種災害を管理する指令システム及び無線システムを安定継続利用するために維持管理（修繕、点検等）を行う。

2 事業の成果

維持管理に必要な修繕及び保守管理委託を行うことで指令システム及び無線システムの安定稼働に努め、指令業務を遂行した。

- (1) 通信機器修繕 11,545 千円（6 件）
- (2) 保守管理委託 61,330 千円

3 今後の課題・方向性

今後も機器及びシステムの適正な維持管理に努め、指令システム及び無線システムの安定継続利用を図る。

事業名	消防車両更新事業	現年事業	消防局警防課
-----	----------	------	--------

款	5	消防費	令和3年度当初予算額	131,276 千円
項	1	消防費	最終予算額	108,907 千円
目	2	消防施設費	令和3年度決算額	108,807 千円

区分		令和3年度決算額
財 源 内 訳	国・県支出金	28,072 千円
	地方債	60,000 千円
	その他	
	一般財源	20,735 千円

令和2年度決算額	140,349 千円
----------	------------

令和4年度予算額	69,202 千円
----------	-----------

【決算の概要】

1 事業の概要

消防力等整備5ヶ年計画に基づき、災害対応体制を維持するため、老朽化した車両の定期的な更新を行うもの。

2 事業の成果

各種災害対応体制を計画的に整備することにより、消防力の充実強化を図った。

- (1) 災害対応特殊救急自動車1台（生山出張所）※高度救命処置用資機材含む。
33,594 千円
- (2) 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車1台（江府消防署）
60,280 千円
- (3) 指揮車1台（境港消防署）
14,652 千円

3 今後の課題・方向性

計画的な車両更新により、車両機能及び性能の低下を防止するとともに、新たな資機材や安全装備を導入して、効果的な災害対応及び安全運行を実現する。

事業名	起債償還元金	現年事業	事務局総務課
-----	--------	------	--------

款	6	公債費	令和3年度当初予算額	508,538千円
項	1	公債費	最終予算額	538,024千円
目	1	元金	令和3年度決算額	538,024千円

区分		令和3年度決算額
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	29,489千円
	一般財源	508,535千円

令和2年度決算額	510,885千円
----------	-----------

令和4年度予算額	451,375千円
----------	-----------

【決算の概要】

1 事業の概要

各金融機関との借入契約に基づき、事業を実施するための財源として借り入れた地方債のうち、元金の償還を行う。

2 事業の成果

借入契約に基づき地方債の元金の定期償還を行うとともに、白浜浄化場とうなばら荘の施設廃止に伴い、関連する地方債の繰上償還（35,742千円）を行った。

【令和3年度末現在の地方債の状況】

【単位：千円】

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高 (A+B-C)
		起債額 (B)	元金償還額 (C)	
総務債	646,854	—	182,396	464,458
社会福祉債	27,316	—	27,316	—
保健衛生債	345,560	—	36,260	309,300
清掃債	351,328	—	81,426	269,902
消防債	810,034	60,000	210,626	659,408
合 計	2,181,092	60,000	538,024	1,703,068

3 今後の課題・方向性

今後も借入契約に基づき確実に元金の償還を行うことで、起債残高の縮減を行っていく。

事業名	退職積立基金積立金（各費目）	現年事業	事務局総務課
-----	----------------	------	--------

款	人件費を計上している各費目に 予算を計上し、執行した。 （内訳は資料中の表のとおり）	令和3年度予算額	100,032 千円
項		最終予算額	100,032 千円
目		令和3年度決算額	100,031 千円

区分		令和3年度決算額
財源内訳	国・県支出金	
	地方債	
	その他	31 千円
	一般財源	100,000 千円

令和2年度決算額	118 千円
----------	--------

令和4年度予算額	245,031 千円
----------	------------

【決算の概要】

1 事業の概要

一般職の職員の退職手当の財源に充てるため、積立計画に基づき退職積立基金への積立てを行う。

2 事業の成果

人件費を計上している各費目から、退職積立計画に基づき計 100,000 千円を、また運用利子として 31 千円を基金に積み立てた。さらに、227,464 千円の取崩しを行い、令和3年度退職者へ支給する退職手当の財源とした。

【令和3年度の基金の増減】

令和3年3月末 現在高	令和3年度中の増減		令和4年3月末 現在高
	積立	取崩	
1,524,820 千円	100,031 千円	△227,464 千円	1,397,387 千円

3 今後の課題・方向性

今後も構成市町村の財政状況を考慮し負担金の平準化を図りながら、計画的に積立てを実施する。

1 令和3年度退職積立基金積立金の費目別内訳

[単位：千円]

費 目	金 額	費 目	金 額
一般管理費	3,594	最終処分費	375
企画調整費	613	ごみ処理施設建設費	1,566
施設管理費	1,235	米子浄化場処理費	997
介護認定審査会費	396	常備消防費	88,730
不燃物処理費	2,525	合 計	100,031

2 今後の退職積立基金積立計画

今後15年間の財政推計を基に、市町村負担金の平準化を目的として計画したもの。

[単位：千円]

積立年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
金 額	245,000	245,000	210,000	200,000	200,000	200,000	51,000	51,000
積立年度	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	合計
金 額	51,000	50,000	40,000	40,000	30,000	30,000	30,000	1,673,000

